恐慌期植民地朝鮮における社会事業の動向

愼 英 弘

Shin, Yeong-hong

要 旨

本稿は、恐慌と朝鮮社会事業との関係を論じたものではなく、恐慌期の朝鮮社会事業がどのような状況であったかを明らかにしたものである。とりわけ、日本の朝鮮支配政策が、恐慌期にどのように変化したかに焦点を当てて分析した。

“朝鮮社会事業研究会”を“朝鮮社会事業協会”に組織を改め、同協会内に“教化部”を設置して教化運動を担わせるなど、朝鮮支配を強化するために、「国民精神作興運動」を強力に進めさせた。このことから明らかなように、植民地朝鮮における社会事業の特徴は、社会事業団体が教化運動をも担った点である。

キーワード：恐慌期、植民地、朝鮮社会事業、教化運動

はじめに

ここでいう“恐慌”とは、いうまでもなく1929（昭和4）年から始まる“世界大恐慌”のことである。その大恐慌が、ニューヨーク市ウォール街の株式の大暴落に始まることは周知のとおりである。しかしそれ以前に、日本国内では金融恐慌が打撃的な猛威をふるった。その金融恐慌は朝鮮にも波及し、1927（昭和2）年4月には“支払猶予令”が公布されるに至っている。したがって“恐慌期”という場合、それを何時から何時までに求めるかはいちがいには言いにくい。それ故ここでは、朝鮮における“恐慌期”を、1926（大正15）年から1935（昭和10）年までの10年間として設定することにし、この間における朝鮮社会事業の動向を見ることにする。

本稿の目的は、恐慌期の植民地朝鮮社会事業の動向を論述することによって、恐慌と朝鮮社会事業との関係を分析することにはない。また、ここでは恐慌期を10年間という幅で設定したものの、この間における朝鮮社会事業の動向を細部にわたってすべて論述しきことは、紙幅の関係からしてまた筆者の力量からして、とてもや手に負えるところではない。したがって本稿では、恐慌が朝鮮社会事業に及ぼした影響に焦点を当ててではなく、日本の朝鮮支配政策が、ここでいう恐慌期に、どのように変化したかを朝鮮社会事業に焦点を当てて、言い換えれば、日本による朝鮮支配のための一貫した目標であった同化政策が、社会事業の部面ではどのようなかたちで現象したかに視点を当てて、この恐慌期の朝鮮社会事業の動向を論述することに力点をおいている。

1. 朝鮮社会事業の素描

日本による1910（明治43）年のいわゆる「韓国併合」後の朝鮮における社会事業は、罹災救護・窮民救助¹⁾・「盲啞者」の教養²⁾・行旅病人の救護・免囚保護・職業紹介事業等の各般にわたって行われてはいた。その経営主体は、総督府や各道・府等の行政当局をはじめ、京城仏教慈濟会・和光教園・天主教会孤児院・鎌倉保育園京城支部・朝鮮扶植農園等の主として宗教団体を中心とした民間社会事業団体や個人であった。その民間社会事業施設の経営財源の主なものは、自己資金・皇室の下賜金・総督府の補助金その他一般人士の寄付金等であった。しかし、「私立の社会事業団体は経済上の悩みが殆ど共通的にある³⁾」といわれていたほどに財源の確保には苦慮していた。

1921（大正10）年4月に創設された“朝鮮社会事業研究会”の活動⁴⁾によって、朝鮮における社会事業の進展の傾向が少しは見えはじめていたものの、同研究会の活動も期待以上には振るわず⁵⁾、1926（大正15）年段階に至っても、朝鮮社会事業はいまだに不振な状態にあった。そのことについては、1923（大正12）年から発行されている朝鮮で唯一の社会事業月刊雑誌『朝鮮社会事業』が、その紙面で度々報じ⁶⁾、朝鮮社会事業発展のため奮起することを一般人士に呼びかけていた。また、同雑誌は、社会事業不振の原因の一つとして、朝鮮には未だ“朝鮮社会事業協会”が無いことを挙げ、不振解決のためにも同協会の設置が必要であることを強調していた。

朝鮮における貧困者の数はどうであったかといえば、1926（昭和元）年末の調査によると、朝鮮全土において細民世帯は408,422、人口は186万人、窮民世帯は73,515、人口は295,620人に達し、総数に対する細民と窮民を合わせた割合は世帯数においては13%、人口においては11%を占めている状態であった。そして、この外に1万66人の乞食がいたとされている。人口に対する細民および窮民の割合が最も高いのは忠清南道の17.1%でこれに次ぐのは全羅北道と江原道の14.4%であった。また、乞食の数が最も多いのは慶尚北道の2,029人、第2位は慶尚南道の1,743人であった⁷⁾。江原道を除けば、概して、朝鮮南部地方に貧困者が多く存在していた。とりわけ都市では乞食が群をなして徘徊しており、首都である京城においてさえ例外ではなかった。京城の至るところに、例えば鐘路・南大門・東大門外・西大門外・蓬萊町・龍山の一带に存在しており、なかでも目抜き朝鮮銀行前には群をなしてたむろしていた。気候が温暖な時はよいが、厳冬になると毎日のように凍死者が出るほどであった。乞食の中には孤児や棄児や障害者も含まれていたが⁸⁾、乞食救済の具体的方策はなかなか実現されなかった。

総督府が推進している朝鮮社会事業の基本的理念は、社会事業に同化政策の一翼を担わせるところにあったことは疑いない。代議士湯浅凡平をして、「朝鮮の〔社会——引用者〕事業は窮民救助が第一である、……真の内戦融和は物質的生活の安定によって美はしい実が結ぶと自分は思っている⁹⁾」といわしめているように、社会事業実践が「内戦融和」＝同化政策

と密接な関係にあることは機会あるごとに強調されていた。そればかりではなく、ひいては社会事業が、朝鮮独立・共産主義運動の防波堤の一手段として利用できるのではないかと思考していたことも否定できない。朝鮮社会事業研究会の専任事務員で雑誌『朝鮮社会事業』の編集員でもある早田伊三は、「社会事業に関する施設も……国家に必要である、社会事業は元来人情美の発露であって一面之は人間赤化の緩和剤である、社会事業を無用扱いして民心を善導しようとするは不可能である¹⁰⁾」と、社会事業の防波堤有効性を強調していた。この当時よくもてはやされた社会連帯思想ととも、日本国内で使用されていた観念からは離れて、植民地支配関係を隠蔽する思想の一つとして利用された¹¹⁾。

2. 社会事業充実への動き

前述したように、朝鮮における社会事業の不振が叫ばれる中、総督府は、その進展を図るため、各道・府の社会事業事務担任者を会同せしめ打合会を開催した。1927（昭和2）年7月12日から14日までの三日間、総督府第二会議室において行われたこの打合会は、各地方官のこの種の担当者を集めた会合としては朝鮮においてはこれが嚆矢であった。同打合会の一日目は、各管内における社会施設の概況について出席者からそれぞれ説明があり、二日目は、主として、各管内の労働者受給の現状、および、地方青年団（会）の指導状況についての諮問と答申があった。最後の三日目は、地方の実状に照らして将来いかなる施設を必要とするかについて話し合いがもたれた。この打合会を契機として、各道・府では社会事業の充実を図ることとなった。総督府では、各地方における社会事業事務担任者に一層の奮起を促すため、これと同じような打合会を、明くる年の10月にも8日から三日間開催した。各道・府の社会主事や社会事業事務担任者約30名が総督府会議室に会同し、審議や答申並びに総督府からの注意・指示が為された。

このような動きの中で、全羅南道の警察部長であった神尾式春が、矢島杉造に代って1927年8月に総督府社会課長に任ぜられた。東京府の社会課長の経験もあり、全羅南道の警察部長の経験もある神尾は、当局の期待を背負ってその任務を遂行することとなった。

首都京城においては、総督府の意を体して、各地方に先駆けて逸速く社会事業進展の動きがみられた。京城府では、日本国内において当時社会事業の中核を成していた方面委員制度を、京城にも設置するための準備の一つとして、1926（大正15）年12月6日から8日までの三日間、日本社会事業の権威者である大阪市社会部長の山口正を招聘して、社会事業に関する講話会を開催した。一日目は「我国社会事業の発達及将来に就て」、二日目は「社会教化と社会事業の困難なる点」、そして最終日には「方面委員制度に就て」と題してであった。聴講者は府内社会事業関係者・府職員・学校教師・府協議会員、および京畿道庁や総督府からの出席者を合せて毎回約300名であった。この講演内容の一部は月刊雑誌『朝鮮社会事業』

にも掲載されたが、翌年早々にはその講演録が出版され、朝鮮社会事業拡充進展の指針にすべく大いにその普及宣伝が行われた¹²⁾。準備が整った京城府では、1927（昭和2）年12月、朝鮮で最初の方面委員制度を設置し、これ以後、京城における社会事業は、この方面委員制度を中心にして「進展」したのであった。そしてこの方面委員制度は、その後は主として、日本人が集住している“府”や“邑”に設置されていった。

日本国内で実施されていた社会事業の制度あるいは実践が、植民地である朝鮮にも移植されたのはひとり方面委員制度だけではなかった。朝鮮社会事業の主要な部分はそのほとんどが日本のそれを移植したものであり、正しく「内地」の延長線上に朝鮮社会事業は位置していたのであった。児童保護運動においても然りである。日本では、中央社会事業協会の主唱の下に、1927（昭和2）年5月5日、“乳幼児愛護デー”を設定し、乳幼児愛護の運動に取り組んだ。これに呼応して、同日、朝鮮では、朝鮮社会事業研究会と愛国婦人会朝鮮本部とが共同主催で、京城公会堂において、講演と映画を中心とした乳幼児愛護のための大会を開催した。その日、日本赤十字社朝鮮本部病院では臨時相談所を開設して、小児のための無料相談に応じるなど、京城府内の主要な所で乳幼児愛護のための事業や宣伝活動が行われた。この催しに対して総督府は、その成功のために多大の援助を与えた。この大会が嚆矢となって、1928（昭和3）年5月5日には朝鮮における第一回乳幼児愛護デーが設定され、朝鮮全土で乳幼児愛護の運動が展開されるようになった。そして、その後毎年5月5日を中心にしてこの運動は取り組まれ、朝鮮児童を皇国臣民として育成していくための中心運動に発展していった¹³⁾。

このように、日本社会事業を朝鮮に移植することを更に促進するため、総督府をはじめ社会事業関係団体は、日本国内で開催される各種の大会、例えば方面委員大会・救護事業大会・教化事業大会・児童保護事業大会等に朝鮮代表者を派遣し、日本社会事業との連絡を密接にし始めた。

社会事業「進展」の動きは各局面においてみられたが、最後に市民館について一見しておく。当時朝鮮には市民館というものは無かったが、1927（昭和2）年に至ってやっと京城に市民館の様相を呈する“社会館”が建設されることとなった。6月18日、5万5千円の工費をもって建設に着工し、翌年6月30日に落成式を挙げ、明くる7月1日から開館した。京城府社会事業の中心舞台とすべく大観亭内に建設された社会館は、鉄筋コンクリート3階建て（一部地下室付き）で、建坪は88坪、延坪数は264坪であった。この社会館は、京城府立図書館と合同のもので、2階までは図書部として使用し、3階のホール（広さ76坪）は公会堂式にして一般へ使用料をとって貸し付けられた。同館は、隣保館としての機能は弱かったが、各種社会事業関係団体の会議が催されるなど、社会事業の一つの活動場所として機能したのであった。この社会館の建設にもみられるように、首都である京城においては、社会事業進展の動きが他の地域に比べて顕著に現われていた。

3. 社会事業連絡統制機関の設立

朝鮮には全朝鮮を網羅したかたちでの社会事業協会は無く、他方、行政の側における社会事業の指導統制機関は不十分ながらあったとはいえ充分には機能していなかった。朝鮮社会事業研究会というものはあったものの、基本的には、それは朝鮮における社会事業の研究調査および宣伝、または同研究会会員の連絡親睦を図ること等を目的として活動しているだけであった。同研究会は朝鮮全土に会員を有していたとはいえ、それは主として都市に集中しており、会員の最も多い時でさえ全部合わせても200余名にすぎなかった。朝鮮社会事業研究会では、「朝鮮の社会事業を改善向上せしむる方策」について各界の意見を求めたことがあった。その回答の主なものは1928（昭和3）年7月号の『朝鮮社会事業』に掲載されたが、その中で、総督府鉄道局副参事の林原憲貞（同研究会の会員）が、「官民協力して全鮮各府面に社会事業研究会……を設置し、本研究会成立の上は実行機関をも兼併するか、又は別に実行機関の新設を促し総督府は是等の施設に対し相当の補助を為すこと¹⁴⁾」と述べていることから判るように、朝鮮社会事業研究会は全朝鮮的な範囲で会員を有していたとはいえ、その活動は一部の地域に、とりわけ都市に極限されていたのであった。

前述したように、朝鮮には全朝鮮的な社会事業協会は無かったが、地方によっては設立されている所もあった。慶尚南道庁では1926（大正15）年以来社会事業協会の設置を計画し、道知事その他の尽力で13万円の寄付金を集め、1927年4月にはその実現をみていた。同協会は労働紹介部・養育部・教化宣伝部・救恤部の四部に分れており、職業紹介や教化活動等に取り組んでいた。慶尚南道のこの社会事業協会は、協会という名称はつけられていたが、その活動において社会事業の連絡統制というものはほとんど無かった。

このような状況の中、元山府尹の山崎駿二は、「全鮮的の社会事業協会を設立し、斯業の指導、連絡統一、並調査研究を行うこと¹⁵⁾」と、全朝鮮を網羅した社会事業協会の設立、しかもそれは慶尚南道の社会事業協会のごときものではなく、社会事業の指導・連絡統一・調査研究を行う社会事業協会の設立を強く主張していた。また、朝鮮社会事業研究会においても、同研究会の中心メンバーは、朝鮮社会事業の不振の理由として、朝鮮に未だ社会事業協会が無いことを挙げており¹⁶⁾、同協会の設立を望む声を早くからあげていた。

各界の要望もあって、1929（昭和4）年1月、遂に朝鮮社会事業協会は設立された。しかし、同協会の設立は、創立総会を開いて実現されたものではなく、朝鮮社会事業研究会の書類その他一切の事務を引き継ぐかたちで設立をみたにすぎなかった。設立された朝鮮社会事業協会は、朝鮮社会事業研究会をそのまま継承したものであったが、その設立目的は、朝鮮における社会事業の連絡普及並びにその充実を図り斯業の健全なる発達を期することとされ、朝鮮社会事業研究会の設立目的には無かった社会事業の連絡普及がその中心課題の一つとされた。同協会は、その事務所を総督府内に置き、会長には朝鮮総督府政務総監が当たることになっていた。そしてこの会長が、同協会の理事や評議員すべてを委嘱することになっ

ていた。同協会は、同年6月には財団法人の認可を受けたが、その役員構成からも判るように、総督府の強力な指導下にあったことは想像に難くない。

朝鮮における社会事業の連絡普及等を目的として設立された朝鮮社会事業協会の活動の中心は、民間社会事業の連絡統制であった。同協会は、財団法人の認可を受けた3ヶ月後の9月26日には、京城において、第一回朝鮮社会事業大会を開催した。斎藤総督をはじめ各界から来賓を招き、朝鮮全土から社会事業関係者約400名が参加して行われた。これは、いうまでもなく、全国的規模での社会事業関係者の会合としては、朝鮮では初めてのものであった。同大会においては、社会事業を主管する社会課は総督府には設置されているが道には無いなど、行政上の社会事業体系の欠陥が指摘されたり、日本の“社会事業調査会”の決定した社会事業の体系¹⁷⁾は朝鮮にはすぐに応用できないとのことで、同協会で十分にそれを検討してその筋に建議すべきことが決定されたり、様々な問題が討議された¹⁸⁾。

朝鮮社会事業協会は、朝鮮の社会事業を進展させる中心組織として活動を続けたが、前述したような全国大会のかたちで社会事業関係者が集まることは少なかった。これに不満を抱いた京城の社会事業関係者は、同協会とは別に、京城における社会事業団体の連絡統制を期し、社会事業関係従事者の親睦提携を図り、かつ朝鮮社会事業協会の活動を充実させるため、1931（昭和6）年に“京城社会事業懇談会”を結成した。同懇談会は、毎月第一月曜日に集まって懇談を遂げ、京城府内にある民間社会事業団体の連絡統制に力を入れた。そればかりではなく、時には日本社会事業の権威者を囲んで座談会を行うこともあった。このように、京城における社会事業団体の連絡統制等に尽力した同懇談会は、後に至って設立される“私設朝鮮社会事業連盟”の母体となるのであった。

民間社会事業団体の連絡統制機関設置には少し遅れたが、行政の側においても、1932（昭和7）年に至って、社会事業を指導統制する機関の設置が図られた。1921（大正10）年7月、総督府内務局第二課が社会課と改称され、ここに、朝鮮国内における社会事業の指導統制機関としての独立した一課の設置がみられたのである。各道においても、総督府社会課の設置にならって、同月、内務部に社会課を新設し、道内社会事業の指導統制に当たらせた。しかし、1924（大正13）年の行政整理によって、各道の社会課は廃止され、その事務は再び道内務部地方課へ帰属されるに至った。総督府社会課は廃止されることなく存続し、朝鮮における社会事業の指導統制機関として機能したが、積極的に事業を遂行するには人員が少ないことが指摘されていた¹⁹⁾。1932年2月、一般の行政整理に伴って、総督府社会課は内務局から学務局に移管され、社会事業に関する事務と社会教育に関する事務および宗教・古跡に関する事務を併せて処理することとなった。そして1924年以来廃止されていた道の社会課が、この行政整理に際して、1932年6月、再び各道に設置されることとなった。この社会課の設置は、第一回朝鮮社会事業大会の席上でも指摘されていたように、社会事業統制機関の必要性が強く主張されたことや、時勢の推移に伴い、社会事業の一層の重要性が為政者に認識されたこともあつての措置であったと考えられる。

京城府においても社会課が新設された。京城府では、従来内務課に社会係を置いて社会事業等に関する事務を管掌させていたが、特に1930年代に入って著しい増加の傾向を示す貧民に関する事務などを所管する課の設置が課題となっていた折、先の行政整理があった際、1932年6月、社会課を新設するに至ったのである。同課では、①社会事業に関する事項、②地方改良に関する事項、③救恤慈善に関する事項、④寺院・宗教および享祀に関する事項、⑤公園および運動場の管理に関する事項、⑥古跡および名勝に関する事項を掌ることになった。このように京城府が社会課を設置したことによって、同府内における社会事業に関する行政の側からの指導統制の体制は整い、同事業進展の素地は一応確立された。早速同課では、同年7月には、府内にある社会事業施設の全般的調査に取り組み、これら施設の発展助長を急務として、社会事業の施設・社会教化の施設の整備に着手した。このように、京城府においては社会課の設置によって社会事業進展の傾向が現われたとはいえ、京城府以外の府では未だ社会課を設置するに至らず、内務課または公営課などにおいて社会事業関係事務を取り扱っていた。また、郡島においては内務係によってこの事務は処理されていた。

以上のように、社会事業の事務を所管する社会課の設置が進められ、こうして社会事業指導統制の機関はできたものの、その事務を担当する専任職員は充分には設置されなかった。1924（大正13）年10月、総督府は“朝鮮地方対偶職員令”を發布して、地方の社会事業事務に従事する職員として道・府に“社会主事”および“社会書記”を設置することとしたが、それは速かには行き届かず²⁰⁾、首都である京城府に社会主事が設置されたのさえ、これよりまる10年も後の1934（昭和9）年6月になってのことであった。

社会課並びに社会主事の設置は、社会事業の指導統制と社会事業事務処理の進展に寄与したが、次節でもみるように、それよりもむしろ教化運動の著しい進展に寄与するところが大きであった。ここでは一例だけを挙げておくことにする。総督府は1933（昭和8）年3月13日から五日間にわたって、おそらく1928（昭和3）年10月以来久しく持たれていなかった各道・府社会事業事務担任者の会同を求めた。これには各道の社会事業事務担任者（日本人18名、朝鮮人4名）が出席し、様々な問題が討議されたが、忠清南道の担任者から「生活改善」に関する施設方法の一つとして色服着用を奨励することが提議された際、例えば砂防工事や河川工事その他の土木工事等に際しては、色服着用の人夫を優先的に採用する方法をとることなど、朝鮮人の生活習慣の変更を強行に迫る答申が出されている。

以上のような社会事業の指導・連絡統制は、朝鮮内部においてのみ進められたのではなく、日本社会事業との間においても図られた。総督府は、「内地社会事業視察」と称して、度々社会事業関係者を日本に派遣して日本社会事業を視察せしめ、あるいは、日本で開催される各種の社会事業大会に朝鮮代表を参加せしめることによって、朝鮮社会事業と日本社会事業の連絡統制を強く進めたのであった²¹⁾。

4. 教化運動の展開

(1) 中央教化団体連合会への朝鮮の加盟

第一次世界大戦後の経済界の不況等による人心の不安定と、それに拍車をかけた関東大震災後の民心の紊乱を口実に、1923（大正12）年11月10日、「国民精神」の振作・高調を図る目的をもった“国民精神作興詔書”の渙発が為された。同詔書は教育勅語・戊申詔書と同じく、「国民道徳の思想」を受け継ぐもので、これによって大正末から昭和初にかけて現われた民主主義的あるいは共産主義的思想傾向等を抑え、「国民」を「国家的精神」に統一しようとしたのであった。同詔書が渙発されるや、日本政府は直ちに「聖旨奉体」の途を示し、各学校や教化団体等に対し、毎年11月10日には詔書奉読式を挙げるようその宣伝普及に努めた。このような中で、同詔書の趣旨を奉体して教化運動に邁進する“中央教化団体連合会”が組織された。1928（昭和3）年12月には財団法人の許可を受けるに至り、翌年10月14日には、府県における教化団体連合会の設立が全部完了して、日本国内における教化団体の全国的な組織化が為し遂げられ、一大教化網が完成した。

このような教化団体の組織化は、ひとり日本国内にのみ止まるものではなかった。総督府は、朝鮮においても教化団体の組織化を図ろうとしたが、あまりにも親日色を浮き彫りにした団体を集めたため、日本国内のように各種の教化団体を糾合する連合会の結成までには至らなかった。そこで、中央教化団体連合会が朝鮮にも教化団体連合会の機関を設置してもらいたいと申し出たとき、斎藤総督の指導によって、朝鮮社会事業協会内に“教化部”というものを設置して、1930（昭和5）年10月25日、中央教化団体連合会に加盟することにした。ここに、朝鮮社会事業協会は、中央教化団体連合会に加盟したことによって、天皇制イデオロギーを鼓吹する教化運動に邁進することとなったのである。朝鮮の加盟と同時に、台湾・関東州・樺太・南洋の各植民地も同連合会に加盟せしめられ、植民地をも含む一大教化網が完成されたのであった。

このように、日本支配者は、日本国内のみならず植民地をも含めた教化運動の組織化を図るとともに、この組織に対し、時代に適応した諸種の教化施設を講ずべき活動を行わせた。朝鮮におけるその活動は、朝鮮の独立・共産主義運動の昂揚や、「満州事変」以後の治安の紊乱あるいは経済界の不況等「年ト共ニ弥々深刻ノ度²²⁾」を加えてきた「コノ時艱ヲ打開克服スベキ原動力トシテ²³⁾」向けられ、その中心課題として、「特ニ国民精神ノ作興、挙国一致ノ高唱ノ愈々切要ナルモノ²⁴⁾」が痛感されたのであった。

朝鮮における教化事業に一新紀元を画したのは、朝鮮社会事業協会が中央教化団体連合会に加盟した二週間後、すなわち1930年11月7、8日の両日、京城において開催された朝鮮で初めての全朝鮮教化事業関係代表者懇談会であった。これは、朝鮮社会事業協会と朝鮮教育会が中央教化団体連合会と協力して開催したものであり、出席者は、総督や政務総監をはじめ総督府の主だった部課長、そして朝鮮全土から教化事業・社会事業関係者など約

300名であった。挨拶にたった斎藤総督は、「軽佻詭激の風」を匡救する策の一つとして教化運動を旺にすること、そのために各種団体は一致協力することを強調した²⁵⁾。何故にこの時期に朝鮮が中央教化団体連合会に加盟したり、朝鮮における最初の教化事業関係者の懇談会を開催したりしたかについては、斎藤総督の挨拶からも窺えるように、朝鮮の内外において独立・共産主義運動の気運がますます昂揚し、世界大恐慌の渦巻く中で革命の火の手ともなる「悪思想」が更に蔓延することを恐れたからに他ならないことは多言を要しないであろう。この事は、この懇談会の協議題に関連して朝鮮の実状を説明したその内容をみれば、一層判然とするであろう²⁶⁾。

同懇談会では、出席者の中から32名の委員を選任し、協議事項に関して審議させた。その結果まとめられた10項目にわたる事項は、11月8日の全体会議の席上満場一致で可決された。この決定事項の基調を成すものは、いうまでもなく、国民精神作興詔書であり、それはとりもなおさず「皇道」を邁進せしめるためのものであった。そのために教化団体の育成・強化を図り、そうして青少年——左翼思想・反日思想に「毒されない」皇国臣民としての青少年——の教化運動を展開することを決議したのであった。

この決定事項中注意を要すことは、朝鮮における教化運動は前述したように朝鮮社会事業協会の教化部を中心にして果たすことになっていたのが、教化団体統制のための新たな機関の設立が求められた点である。その教化団体統制のための機関の性格は、咸境南道社会主事として同懇談会に出席していた日野春吉が強調するように、左翼陣営に対抗させるものであったことは明らかである²⁷⁾。この懇談会における協議事項に対する決議は、ほぼ1ヶ月後の12月11日付通牒をもって、総督府から各道知事宛に発せられた。その中で、同決議事項は朝鮮の現状に鑑みいづれも凱切緊要の事項であるとされ、速かに地方の実状に応じた実施方策を立てるよう各道に命じていた。このように、朝鮮で初めて開かれた教化事業関係者の懇談会は、「満州事変」以後ますます喫緊事となる教化運動徹底のための先駆となったのである。

ちなみに、朝鮮における教化運動「進展」のため総督府は、朝鮮社会事業の場合と同様、日本国内で開催される教化事業関係者大会に朝鮮代表を出席せしめ、日本と朝鮮の教化運動の一体化を図った。同大会に出席した朝鮮の教化団体の代表者は、朝鮮人教化対策の基本に戊申詔書と国民精神作興詔書の二詔書を据えることを力説したり、教化対策の主眼が日本人をして（もちろん朝鮮人がいたことも否定はできないが）朝鮮人を天皇制イデオロギーの下に糾合せしめる事にあることを主張したり、朝鮮人の教化について種々の意見を披瀝していた²⁸⁾。

(2) 教化運動の推進

朝鮮総督府は、国民精神作興詔書が渙発された「記念日」たる1932（昭和7）年11月10日を卜し、全朝鮮の農山漁村に対して「精神作興」・「自力更生」の運動を展開するよ

う呼びかけ、そのための六大綱目とその具体的実行例を示した²⁹⁾。

首都である京城府においては、全朝鮮に率先して、同月10日から14日までの五日間を“京城府民風作興運動日”と定め、教化総動員をもってこれに取り組んだ。詔書渙発「記念日」当日には、午前7時黎明を期し、朝鮮神宮前にて国民精神作興詔書の奉読式を挙げ、「国家の隆運」を祈願した。また、同運動日の最終の日には、府内の公立小学校（日本人が通う学校）並びに普通学校（朝鮮人が通う学校）の児童に「精神作興」・「自力更生」の意気を鼓吹せしめる目的をもって、職員引率の下に朝鮮神宮に参拝せしめるなど、日本精神の作興に尽瘁した。

この運動日が終了した後、京城府は、各教化団体および各種団体に対し、この精神作興運動を引き続き行なうことを呼びかけた。そこで、京城府内にある各教化団体・社会事業団体・婦人団体並びに宗教団体等は、一致協力して「精神作興」・「自力更生」等の社会教化に尽力すべき教化団体の連合会を組織して、教化運動に万全を期することとした。こうして1933（昭和8）年2月25日、“京城教化団体連合会”は結成されたが、同連合会の性格はその趣意書³⁰⁾からも明らかなように国民精神作興詔書を基調として「国民の精神的更生」すなわち日本民族の伝統的精神の更生を目標とし、そのために各団体は小異を捨てて大同団結によって活動を行い、その目標を達成しようとするものであった。要するに同連合会は、朝鮮民衆に日本魂を鼓吹するための組織であり、人民の思想支配を中心活動に据えた準国家機関、すなわち天皇制国家のイデオロギー装置の一つにほかならなかったのである。このような性格をもつ同連合会は、その会則の規定によって、朝鮮総督府の重要な一翼を担っていた京城府尹の指揮・監督下におかれたのであった。

府内の社会事業団体・宗教団体・青年団体・右翼団体をも含むほとんどの団体が加盟した同連合会では、教化運動がよってたつところの“教化指導綱領”7項目とその具体的“実施要綱”14項目を定め、府内の教化運動の徹底に努めることにした。その綱領の主なものは、国体を闡明し国民精神の作興に努むること、社会連帯の意識を明らかにし共済協力的美風を振興せしむること、依頼心を排除し克己忍苦の修練に耐え自力更生の澁刺たる気力を養わしむること等であり、要綱の主なものは、尊皇愛国敬神崇祖の思想を徹底せしむること、「国旗」（日の丸）尊重の精神を涵養徹底せしむること、公民教育の普及拡充を図ること、銃後生活に関する訓練を為すこと等であった。

「精神作興」・「自力更生」運動が朝鮮全土で進められ、とりわけ京城においては教化団体連合会が結成されて教化網が布かれる中、1933（昭和8）年は国民精神作興詔書渙発10周年に当たるのに際し、日本国内はもちろんのこと朝鮮においても、「国家興隆ノ本ハ国民精神ノ剛健ニ在リ」とする詔書の精神を徹底普及せしめ、「非常時国民ノ精神的総動員」を図るため、詔書渙発10周年「記念日」たる11月10日を中心として1週間を“国民精神作興週間”とする計画が立てられた。朝鮮総督府においては、同週間を迎えるに当たり、宇垣総督が声明書を発して「国民精神」の振作を高調し、各道もまたこれに準じてそれぞれ施設を計画した。京城府においても、逸速く京城教化団体連合会が中心となって同週間を実施することを定め、

40万府民の精神的総動員を行って「非常時局」に備えることを決議した。

京城においては、同府と京城教化団体連合会が合同主催し、総督府・京畿道・朝鮮軍司令部・朝鮮社会事業協会その他各種団体の後援の下に、11月7日から13日までの1週間、国民精神作興週間が設定され、各種の行事が行われた。行事計画に従って、児童は「精神作興週間旗」を翳して朝鮮神宮・京城神社に参拝せしめられたり、町洞においては敬老会が開催されたりした。その外、色服着用の励行、禁酒禁煙など困苦欠乏に耐える生活の実行、皇居遥拝等々が強いられた。ちなみに、同週間初日の朝鮮神宮への参拝者は日本人と朝鮮人合せて39,039人といわれ³¹⁾、それは京城府民の約1割に達していた。

総督府では、同週間を以後毎年実施して日本精神の作興に資するため、農村においては隣保組織をフルに活用し、また都会においては隣保組織を確立強化していくことを強調した。この方針に副って京城においては、1933年10月から新たなかたちで設置された町洞会に教化常会の設置を促進し、これと京城教化団体連合会とが一体となって教化運動に邁進することが申し合わされた³²⁾。そして、朝鮮全土にわたって日本精神を更に作興せしめ、銃後の教化運動に万全を期するため、1934（昭和9）年9月、“朝鮮教化団体連合会”が結成された。

おわりに

以上述べてきたように、恐慌期植民地朝鮮における社会事業の動向は、三つの特徴をもって現象している。第1は社会事業の統制が進められたこと、第2はその社会事業は教化事業の占める比重が大であり、教化運動の一翼を担うものとして朝鮮人の精神作興に大いに当たったこと、第3はこれらの社会事業・教化事業はひとり朝鮮でのみ拡充強化されたものではなく、日本社会事業・教化事業と一体となって進められたこと、である。

これらの特徴は、救済政策という側面における社会事業の進展よりも、むしろ朝鮮民衆の思想支配という側面における社会事業の「進展」として位置づけることができる。このことは、「内地」(日本)の社会事業の制度あるいは実践の主要部分が植民地朝鮮にも移植されたものの、日本国内で施行されていた救済に関する法律、例えば“救護法”や“児童虐待防止法”等が朝鮮には適用されなかったこと³³⁾からも十分に窺える。そして、これらの特徴は、この恐慌期にのみ止まるものではなく、とりわけ日中戦争以降には一層あらわなかたちで現象するのである。

[註]

1) 窮民救助に関しては、拙著『近代朝鮮社会事業史研究——京城における方面委員制度の歴史的展開

—』(緑蔭書房、1984年)第六章第四節(一)を参照されたい。

- 2) 植民地朝鮮における「盲啞者」の処遇に関しては、拙稿「日本の植民地下における社会事業と障害者問題」(『障害者問題研究』第36号、全国障害者問題研究会、1984年1月)を参照されたい。
- 3) 「社会事業家の苦境を江湖に訴ふ」、『朝鮮社会事業』第5巻第10号、1927年10月、1頁。
- 4) 朝鮮社会事業研究会の活動に関しては、拙稿「朝鮮社会事業研究会の設立とその活動」(『研究紀要』第5号、大阪市立大学社会福祉研究会、1986年3月)を参照されたい。
- 5) 例えば、『朝鮮社会事業』第4巻第5号、1926年5月、巻末頁に掲載の「本会の業績に就て」を参照されたい。
- 6) 一例を挙げると、「朝鮮の社会事業は甚だ不振なり、苟も血あり涙ある人ならば朝鮮社会事業の不振を憤らざるべからず」(「江湖に訴ふ」、同前第4巻第10号、1926年10月、巻頭頁)。
- 7) 善生永助稿「朝鮮に於ける貧富考察」、『朝鮮』第153号、1928年2月、62～3頁。
- 8) 河世明稿「乞食の救済をなせやらぬ」、『朝鮮社会事業』第5巻第7号、1927年7月、55～6頁。
- 9) 同前第4巻第5号、1926年5月、40頁。
- 10) 早田伊三稿「朝鮮の社会事業を振興せよ」、同前第3巻第9号、1925年9月、32頁。
- 11) 社会連帯思想に関しては、前掲拙著、第一章第五節(四)を参照されたい。
- 12) 「京城府主催の社会事業講話会」、『朝鮮社会事業』第4巻第12号、1926年12月、47頁、および、「社会事業講演録の出版」、同前第5巻第4号、1927年4月、31頁。
- 13) 乳幼児愛護運動に関しては、前掲拙著、第二章第二節を参照されたい。
- 14) 「一、朝鮮に於て社会教化上早く着手すべき事業、二、朝鮮の社会事業を改善向上せしむる方策」、『朝鮮社会事業』第6巻第7号、1928年7月、27頁。
- 15) 同前、32頁。
- 16) 例えば、同前第3巻第12号、1925年12月、68頁、および、第4巻第10号、1926年10月、巻頭頁、の「江湖に訴ふ」を参照されたい。
- 17) 社会事業調査会の決定した社会事業の体系とは、1926(大正15)年以来日本の社会事業調査会に諮問されていたものが、1929(昭和4)年6月9日の同調査会総会において決定された社会事業の体系をいう。
- 18) 第一回朝鮮社会事業大会の詳しい内容については、同前第7巻第11号、1929年11月、所載の「朝鮮社会事業大会報告」を参照されたい。
- 19) 第一回朝鮮社会事業大会の席上、朝鮮社会事業協会慶尚北道支部代表吉永貞は、「社会事業を統制する各種の機関に見ても、総督府には社会課なるものがあるが、私見を以てすれば、洵に人員が少く、積極的方面に対して、事業遂行するには、甚だ淋しさを感じるものである」と指摘していた(同前、8～9頁)。
- 20) 1932(昭和7)年10月現在における各道社会事業事務担任者の設置状況については、前掲拙著、第四章の注(22)を参照されたい。
- 21) 朝鮮社会事業と日本社会事業との連絡統制に関しては、同前、第四章第二節を参照されたい。
- 22) 『斉藤実関係文書』1154、国立国会図書館憲政資料室所蔵。
- 23) 同前、傍点引用者。

- 24) 同前。
- 25) 齊藤総督が行った挨拶の主なる内容については、前掲拙著、167頁を参照されたい。
- 26) 同前、168頁を参照されたい。
- 27) 日野の主張については、同前、170頁を参照されたい。
- 28) 詳しくは、同前、第三章第一節（二）二を参照されたい。
- 29) 六大綱目と実行事例についての詳細は、同前、第三章の注（38）を参照されたい。
- 30) 趣意書の全文については、同前、178頁を参照されたい。
- 31) 『京城彙報』第147号、1933年12月、38頁。
- 32) 詳しくは、前掲拙著、第三章第三節（二）を参照されたい。
- 33) たとえ救護法が、12年遅れて“朝鮮救護令”として発布された事実があったとしても、その発布の意図は別のところにあったのであり、決して救済政策の側面における朝鮮社会事業の進展をねらったものではなかった。このことについては、同前、第六章第四節（二）を参照されたい。